

報道発表資料の配付日時 3月25日(火) 15時00分

発表項目 (行事名)	『北海道現代史 資料編1 (政治・行政)』の刊行について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>北海道命名 150 年を機に平成 30 年度 (2018 年度) から編さんしてきた北海道史の 3 冊目であり、資料編の最終巻となる『北海道現代史 資料編 1 (政治・行政)』を刊行しましたので、お知らせします。</p> <p>1 刊行日 3月24日(月)</p> <p>2 内容 (詳細は別紙 1 のとおり) 第二次世界大戦後 (昭和 20 年 (1945 年)) から平成 15 年 (2003 年) 頃までを対象として、北海道の政治、行政の特徴を示す資料 523 点を解説文付きで掲載しています。(全 1,187 ページ)</p> <p>3 配布先等 (刊行部数 1,500 冊)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道内の図書館、高等学校、大学、博物館等、また、道内の市町村、都府県や道外の主な大学等に配布します。 ・4月上旬から道行政情報センター (札幌) ・行政情報コーナー (各振興局) で閲覧できるほか、道行政情報センターでは有償 (価格 5,120 円) で頒布 (150 冊) します。 ・道立図書館のデジタルライブラリー (インターネット) での公開を令和 7 年度上半期に予定しています。 		
参考	<p>次回 (令和 7 年度) 刊行は「北海道現代史 通史編 1」を予定しています。北海道史の構成及び今後の刊行予定については別紙 2 の「道史編さん計画」をご覧ください。</p>		

報道 (取材) に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	総務部行政局文書課道史編さん室 (担当者: 立澤 修一) TEL ダイヤルイン 011-206-6502 内線 22-821 公用スマホ 011-585-6102 内線 38472		
-------------	--	--	--

『北海道現代史 資料編 1 (政治・行政)』の資料構成

第一章 国内・道内政治

第一節 田中道政の誕生とその基盤

- (1)北海道開発への期待感の中で
- (2)農地改革問題と北海道庁
- (3)北海道への外資導入構想

第二節 占領期北海道の政党政治

- (1)北海道における政党政治の再生
- (2)社会党道連と党本部の対立
- (3)与党社会党の大敗と民主協議会

第三節 独立後の北海道開発と政党

- (1)北海道開発と政党間の競合
- (2)北海道分県反対から利益政治へ
- (3)農民政党路線という選択肢

第四節 農民団体・労働団体の叢生

- (1)北海道農民同盟と社会党の接近
- (2)労組の組織化と選挙

第二章 国内・道内政治

第一節 町村道政と北海道の五五年体制

- (1)保守道政への転換と自民党道連
- (2)「社会党王国」の展開
- (3)道内メディアと自民党政治

第二節 堂垣内道政と革新自治体の斜陽

- (1)札幌オリンピック開催と社会の変容
- (2)革新自治体と社会党の苦境
- (3)自民党各派閥のてこ入れ

第三節 横路道政の開始と社公民路線

- (1)社会党 公明党の政策協定
- (2)横路ブームの到来
- (3)選挙制度をめぐる自治体の模索

第四節 冷戦終結後の政党再編と北海道

- (1)自社さ政権の成立とアイヌ文化振興法
- (2)幻の横路新党から民主党へ

第三章 防衛・治安

第一節 敗戦直後の不安と動乱

- (1)旧軍・警察関係者たちの「戦後」
- (2)革命運動の活性化
- (3)防衛・治安の最前線として

第二節 冷戦の開始と北海道防衛・防共

- (1)再軍備の中の北海道防衛構想
- (2)保安隊・道警による防共工作
- (3)左翼学生運動の中の北海道

第三節 各国(総)領事館の見た北海道

- (1)冷戦初期の米国における脅威認識
- (2)一九六〇年代の米国領事館とソ連
- (3)札幌韓国総領事館と東アジア冷戦

第四節 デタント～新冷戦期の防衛構想

- (1)三次防・四次防の中の北海道防衛
- (2)日米ガイドライン下の北海道防衛
- (3)ミグ25事件と大韓航空機撃墜事件

第四章 外交・国際関係

第一節 北海道へ移動する人々(国際関係)

- (1)占領当局の視線
- (2)ジャーナリスト・市民の視線

第二節 北海道へ移動する人々(国内行政)

- (1)引揚者の受入れ
- (2)函館引揚援護局からの引揚者の送出
- (3)王子製紙の引揚者受入れ
- (4)稚内市における引揚者の定着

第三節 北方領土をめぐる運動と外交

- (1)複数の領土返還運動の組織化

- (2)一九六〇～七〇年代の北方領土問題
- (3)冷戦終結後の北方領土問題

第四節 北洋漁業をめぐる運動と外交

- (1)高碇達之助と貝殻島昆布協定
- (2)二〇〇海里問題と各自治体の対応
- (3)韓国漁船問題

第五節 知事による外交の模索

- (1)田中道政
- (2)横路道政

第五章 戦後北海道開発政策の諸相

第一節 北海道開発体制の形成と変容

- (1)一九四〇～五〇年代における制度構想
- (2)北海道開発に対する様々な見解と評価
- (3)一九八〇年代の第二臨調

第二節 苫小牧東部大規模開発

- (1)一九七〇年代始動期の動向
- (2)社会経済環境の変化への対応

第三節 千歳川放水路計画

- (1)苫小牧市による検討
- (2)千歳市による検討
- (3)外部機関による計画見直し

第四節 北海道開発政策の独自性

- (1)北方領土隣接地域振興政策
- (2)アイヌ文化振興法の制定過程

第六章 北海道の独自政策の展開

第一節 広域自治体としての北海道

- (1) 地方制度改革における論点
- (2) 北海道と市町村との関係

第二節 転換期としての一九七〇年代

- (1) 堂垣内道政による北海道発展計画策定
- (2) 環境影響評価条例の制定

第三節 道政改革

- (1) 組織・人事・機構改革
- (2) 堀道政期の不正経理発覚と構造改革
- (3) 地方から見た時のアセスメント

第四節 様々な政策課題

- (1) 戦略プロジェクト・文化振興条例
- (2) 横路道政期の食の祭典・新長計問題
- (3) 幌延貯蔵工学センターと泊原発問題

第五節 財政

- (1) 一九五〇年代の財政健全化
- (2) 一九七〇年代の財政再建
- (3) 拓銀破綻後の北海道財政の健全化
- (4) 地方分権化と法定外課税

第七章 市町村自治の発展

第一節 市町村合併と境界変更

- (1) 旭川市
- (2) 芽室町上芽室地区の境界変更

第二節 自治体計画の発展

- (1) 旭川市
- (2) 帯広市
- (3) 芽室町
- (4) 東神楽町

第三節 地方分権の実践

- (1) 釧路公立大学の設立
- (2) 空知中部広域連合の設立
- (3) 旭川市の中核市への移行

第四節 市町村自治の諸相

- (1) 旭川医大の誘致
- (2) 奈井江町の子ども政策
- (3) 市町村による環境政策
- (4) 自衛隊と地方自治体 旭川市
- (5) 夕張市の産炭地域振興政策

第五節 財政

- (1) 固定資産税超過課税問題への対応
- (2) 市町村財政と電気事業
- (3) 財政健全化（芽室町）
- (4) 受益者負担の適正化（釧路市）

第八章 交通体系

第一節 鉄道と地方政治・行政

- (1) 石勝線の建設 追分線分岐問題
- (2) 天北線のバス転換
- (3) 北海道新幹線函館延伸・新駅問題

第二節 空港・フェリーをめぐる政治と外交

- (1) 新千歳空港
- (2) サハリン定期航路

第九章 現代北海道政治史の中のアイヌ民族

第一節 戦後改革期におけるアイヌ民族と政治

- (1) 社団法人北海道アイヌ協会の結成と活動
- (2) 戦後社会の中でのアイヌ民族の活動
- (3) 道政・国政・占領軍の認識と動き

第二節 「戦後民主主義社会」の中のアイヌ民族

- (1) 北海道アイヌ協会再建と北海道ウタリ協会への改称

- (2) 「ウタリ福祉対策事業」の展開と北海道ウタリ協会の支部拡充
- (3) 様々な立場からの社会に向けた発言

第三節 「民族としての権利が尊重される社会」に向けて

- (1) 先住民族としての権利保障へ
- (2) 世界の中で / 新たな法律の下で

第十章 証言でたどる北海道の政治・行政

第一節 横路孝弘（元北海道知事）

第二節 堀達也（元北海道知事）

第三節 松本収（元官房長官秘書官）

第四節 小磯修二（元釧路公立大学学長）

第五節 寺島光一郎（前乙部町長）

道史編さん計画

(令和元年7月25日 令和元年度第1回道史編さん委員会決定)

第1 趣旨

この計画は、道史の編さんを着実に進めるため、「道史編さん大綱」(平成30年3月29日知事決定)に基づき、刊行の方法や編さんの方針等を具体的に明らかにするものである。

第2 構成及び刊行年度

現代史	誌名「北海道現代史」 資料編1(政治・行政) 2024年度 資料編2(産業・経済) 2022年度 資料編3(社会・教育・文化) 2023年度 通史編1(終戦～高度経済成長期) 2025年度 通史編2(安定成長期～低成長期) 2026年度
概説	誌名「北海道クロニクル(副題)」 上巻(考古～近世) 2027年度 下巻(近現代) 2027年度
年表	誌名「北海道史年表」 2027年度

第3 刊行の方法

1 刊行の考え方

道史を広く普及させ、将来にわたり北海道史の情報源として利活用されることを目指し、従来の紙媒体による刊行・頒布に加え、デジタル技術の進展に応じた提供を積極的に行う。

2 紙媒体での刊行

各巻頁見込み		形態	刊行部数	
現代史	資料編	資料+解説 1,000頁 口絵・凡例・目次等 50頁 計 1,050頁	A5判 上製本	無償 1,200冊 有償 150冊
	通史編	本文 980頁 口絵・目次・索引等 70頁 計 1,050頁		
概説		各 400頁	A5判 並製本	無償 1,400冊 有償 3,000冊
年表		1,000頁	A5判 並製本	無償 1,200冊 有償 3,000冊

3 電子媒体での刊行

(1) 現代史、概説、年表のすべてについて、検索可能なデジタルデータによりインターネット公開することを原則とする。

- (2) 概説及び年表については、今後の技術的進歩や普及状況をふまえながら、電子書籍として頒布することの有用性を検討する。

第4 編さんの方針

1 現代史

- (1) 資料編における掲載資料の選択や、通史編における叙述では、公平で客観的かつ学術的に正確であることに留意する。
- (2) 様々な事象の中から、北海道の特徴や独自性を表すものを、意識的に取り上げる。
- (3) 文献資料を中心に、映像・音声資料や関係者からの聞き取りなど、道内外にわたり広く多彩な調査収集に努める。
- (4) 対象時期は第二次世界大戦後から2003年まで（堀道政期まで）とし、資料編への掲載資料は基本的にこの範囲内にとどめる。ただし、戦前・戦中からの連続性なしには説明が困難な事象や、2003年以降の展開にまで一連の流れとして言及すべき事象は、通史編の叙述の中で補足する。
- (5) 資料編には、各資料ごとに内容や取り上げる意義についての解説を付し、一般道民が興味深く読めるよう配慮する。
- (6) 資料編の掲載資料は、通史編の叙述の論拠や例示になることから、資料編・通史編双方のつながりがわかるように工夫する。
- (7) アイヌ史に関わる部分は、単一の項目に収めるのではなく、各巻各分野の中で過不足なく適切に配置する。
- (8) 貴重な資料を発掘し後世に残すことの意義を認識し、保存に適した収集及び整理を行う。道史編さんで収集した資料は、事業終了後は道立文書館に移管し活用する。

2 概説

- (1) 「新北海道史」以降の研究成果を反映させ、考古から現代に至る北海道史を、新たな視点でわかりやすく叙述する。
- (2) 記述中心の通史型とするが、ビジュアル的要素も取り入れ、一般道民が親しみやすい構成とする。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

3 年表

- (1) 「新北海道史年表」を底本とし、刊行直近年までを収録する。
- (2) 「新北海道史年表」の記載形式を踏襲し、各事項には出典を明示する。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

第5 道民からの情報収集・道民への情報提供

- (1) 資料収集や資料情報の提供には、広く道民の協力を求める。
- (2) 編さんの進捗状況や調査研究の成果は、ホームページで逐次公開する。
- (3) 各巻刊行直後には、委員による講演会を実施し、道史に対する興味関心を深める。